

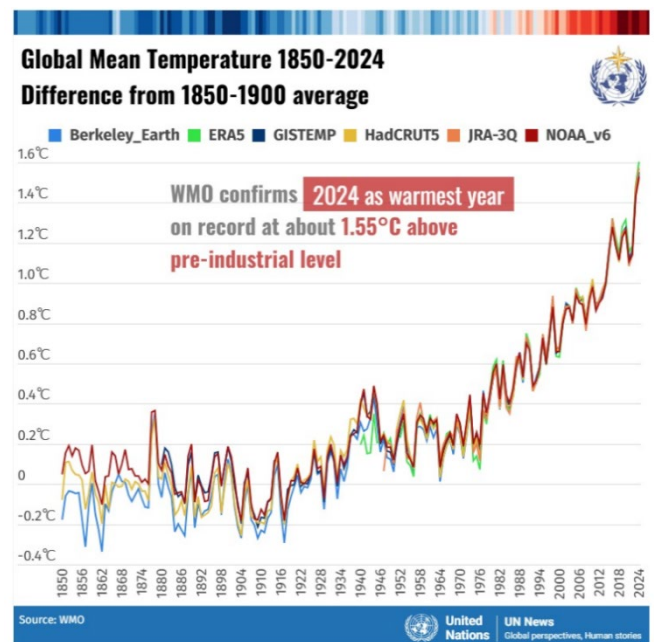
1. 二酸化炭素の分離回収貯留（CCS）事業への対応について

1992年リオサミットから気候変動枠組条約に基づく締約国会議(COP)が始まりました。その後30年以上かけ紆余曲折を経て、2015年パリ協定(COP21)が合意されました。COP21の歴史的な意義は、温暖化の主要原因が化石燃料の使用による二酸化炭素であり、その被害は甚大になるという科学的な将来が共有され、回避のためには産業革命前からの気温上昇の抑制目標として、2度未満（努力目標1.5度）が設定されたことでした。

気温上昇がある限界を超えると地球システムが急激に変化し、回復不能な状態につき進むことが明らかにされています。一度失ってしまうと元に戻せないその限界点はティッピングポイントと呼ばれ、グリーンランド、西部南極の氷床融解、永久凍土の急速融解が発生する温度（中央値）が1.5度とされています。

この夏の全国平均気温は平年より2.36度高く、統計史上で最も暑い夏となりました。世界気象機関は、世界の平均気温の上昇幅が昨年1.55度と単年度で初めて1.5度を上回ったと発表しました。

今まさに、ティッピングポイントを超えつつある状況です。早急に二酸化炭素の排出を抑制する対策を実施しなくてはなりません。人類は待ったなしの状況なのです。戦争などやっている場合ではありません。



[2024 年は史上最も暑い年に — 国連の気象機関が発表](#)
[\(UN News 記事・日本語訳\) | 国連広報センター](#)

そのような人類史的な危機的状況の中で、二酸化炭素を回収して、地中に埋める、回収・貯留（CCS）と呼ばれる事業が、全国で動き出しました。

千葉県では君津市の日本製鉄の高炉から出る二酸化炭素を回収し、パイプラインで九十九里沖まで運び、地中に埋める。年間120万トンから注入を

はじめ 30 年代中ごろには 500 万トンに増やす予定です。

私は、この事業は 3 つの点で問題があると考え質問します。

まず一つめは私たちの環境への悪影響です。二酸化炭素の漏洩による地域住民の中毒事故の可能性、二酸化炭素を地中に埋め込むことによる地震の誘発性、埋め込んだ二酸化炭素の漏洩し、海の酸性化による環境破壊です。

国内で前例のない高圧の二酸化炭素輸送パイプラインが、市内では姉崎袖ヶ浦インター近くの天羽田を通して、立野、上高根、中高根、光風台駅を通して、交通刑務所のある磯ヶ谷を通り、長柄町へ抜けます。毎日利用する道路の地下に埋めることを計画しています。

身近な問題として、大地震が発生し、パイプラインが破断した場合、空気より重たい二酸化炭素が蔓延し、市民の健康が脅かされます。二酸化炭素はドライアイス等日常的に使われていますが濃度が上がると中毒症状を示し、死に至る可能性を持つガスです。事業者は、安全だと説明しますが、現実には海外では、事故が発生しています。

質問①

事業者が予定した市内での説明会は終了しましたが、私が参加した有秋公民館での参加者は少なく、特にパイプラインの通過地域の参加者は 1 名でした。

事業者側は必要であれば、説明会を行う考えとききます。市として市内各地での説明会を要請し、広報やホームページなどで全市民に周知し、市民の意見を集約し、公表することについて見解を伺う。

答弁（12/24 時点で当局より提出未了）

< 答弁後 >

事業者説明会では通過する地域の市民の参加は極めて少ない状況です。

二酸化炭素は濃度が上がると中毒症状を示し、死に至る可能性を持つガスであり、その直径 70cm のパイプラインが、日常利用する道路の路面から 1.2m の深さで、市原市内を通過することを広く市民に知らせることが必要です。広報を進めることを要望します。

問題点の二つ目は高額な建設費用とリスクです。

国内事業（9案件）に今後10年間で4兆円の投資見込みです。業界からは「技術確立にかかる不確実性が高く、多額の投資が必要となる一方、リスクが非常に高い」との発言があります。

市原市は京葉コンビナートの一角を占め、千葉県知事が会長を務める京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会に加わっています。

同推進協議会は設立目的として「日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を図るため、行政・立地企業等が連携した先進的な取組を推進するため」とされています。

同推進協議会の今年1月の第2回会議での経産省担当課長補佐の講演資料「GX 政策の動向について」では、GXとは

CCSは「GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組①」の優先順位としては最後尾の位置づけであり、

「2040年に向け、経済合理的な対策から優先的に講じていくといった視点が不可欠である。コスト上昇を最大限抑制するべく取り組んでいく。」と記述されています。

CCSの経済合理性、コスト面において、国自身が問題ありとの認識と考えられます。

また、「2040年に向け」とあるように、早急で確実な削減が迫られている二酸化炭素排出に対して、周回遅れの技術開発となってしまいます。

これが三つ目の問題点で地球温暖化対策に即応できないことです。

質問②

そのような問題のあるCCS事業について、推進協議会の設立目的から見て、「行政・立地企業等との連携した先進的な取組み」と位置付けられるのかどうか、当局の見解を伺う。

<答弁>

CCS事業につきましては、「国」が2050年のカーボンニュートラル実現に向け推進している事業であり、2030年までに開始を目指す「先進的CCS事業」を全国で9つのプロジェクトとして計画しております。

このような中で、県の京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、現時点では、具体的な議論はされておられません。

しかしながら、CCS事業は、国において、現在の産業活動を継続しながら

ら脱炭素化を実現するための手段のひとつとして位置付けられており、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会の設置目的である「京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しつつ、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を図る」と照らし合わせますと、行政・立地企業等との連携した取組と位置付けられるものであると考えております。

<以上答弁>

CCS事業につきましては、「国」が2050年のカーボンニュートラル実現に向け推進している事業であり、2030年までに開始を目指す「先進的CCS事業」を全国で9つのプロジェクトとして計画しております。

このような中で、県の京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、現時点では、具体的な議論はされておられません。

しかしながら、CCS事業は、国において、現在の産業活動を継続しながら脱炭素化を実現するための手段のひとつとして位置付けられており、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会の設置目的である「京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しつつ、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を図る」と照らし合わせますと、行政・立地企業等との連携した取組と位置付けられるものであると考えております。

<答弁後>

二酸化炭素を出すな、化石エネルギーの使用を減らせと言われると、なんか不便なことをしろと、我慢をしろと言われている気がするわけです。しかしながら、個人で我慢をする問題ではなく、最終的には社会システムを変えることです。エネルギーの作り方を変えることです。二酸化炭素の排出しない技術開発や太陽光発電のような再生可能エネルギーを広げていくことです。当局として認識を深めていただくことを要望します。

CCS事業の三つの問題点を指摘しました。今人類は、二酸化炭素排出の早急で確実な削減が迫られています。CCS事業は断念すべきと当局としても認識を深めていただくことを要望します。